導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

徳島県阿波市は、徳島県中央北部に位置し、吉野川と讃岐山脈をはじめとする美しい自然に囲まれ、肥沃な土壌によって農業が盛んに行われている。また本市は、香川県と隣接していることや、徳島自動車道が東西に走り、土成インターチェンジや阿波パーキングエリアが整備されるなど、古くから交通の要衝として位置づけられている。

人口は、平成17年の合併により阿波市が誕生して以降、減少状態が続いており、令和2年国勢調査によると34,713人となっている。人口構造においても、高齢人口が増加し、高齢化率が上昇する一方で、年少人口と生産年齢人口は減少が続いている。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計によれば、令和32年(2050年)には20,000人を下回り、令和42年(2060年)には15,000人程度まで減少していくと推計されるなど、人口減少は今後も進んでいくことが見込まれている。

本市における市内事業所数は、令和3年の経済センサス活動調査によると1,305件となっている。産業分類別に事業所の割合を見ると、卸売・小売業が21.8%と最も高く、次いで建設業が12.3%、製造業が10.6%、医療・福祉が10.0%となり、上位4つの産業が過半数を占める。

本市では、交通の要衝という地の利を生かした工業団地の造成に伴う企業進出など、商工業の集積は見られるものの、近年の厳しい経済状況等により中小企業全体をとりまく環境は厳しい状況にある。そのような中、中小企業の振興について、その基本理念及び施策の基本方針を定めた「阿波市中小企業振興基本条例」を策定し、この条例に基づき、中小企業者や小規模事業者を対象とする支援に取り組んでいる。また、本市独自の取り組みとして、がんばる企業応援補助金を創設し、創業者への支援や設備投資、人材育成など自らの成長に積極的に取り組む市内事業者を支援している。

しかしながら、人口減少や少子高齢化が進む現在においては、中小企業等は人材不足、後継者不足等の問題に直面しており、放置すると市内の産業基盤が失われかねない状況である。こうした状況の中、市内中小企業等における、より生産性の高い設備等の導入・更新を促進することにより、生産性の向上や、人材不足に対応した経営基盤の強化、競争力の強化を図り、深刻化する問題へ対応することが必要である。

(2) 目標

中小企業等経営強化法第49条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等の導入を促すことで、徳島県内で設備投資が活発な自治体の一つとなり、県北部の中核的な市としてさらに経済が発展していくことを目指す。

これを実現するための目標として、計画期間中に10件程度の先端設備導入計画の認定を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画が認定される事業者の労働生産性(中小企業等の経営強化に関

する基本方針に定めるものをいう。)が年平均3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

阿波市の産業は、農林水産業、製造業、サービス業と多岐に渡り、多様な業種が経済、雇用を支えているため、これらの産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要がある。したがって、多様な産業の多様な設備投資を支援する観点から、本計画において対象とする設備は、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に定める先端設備等全てとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

阿波市の産業は、農林水産業、製造業、サービス業と多岐に渡り、市内全域にわたって中小企業が散在しているため、これらの地域で広く事業者の生産性向上を実現する観点から、本計画の対象区域は、市内全域とする。

(2) 対象業種・事業

阿波市の産業は、農林水産業、製造業、サービス業と多岐に渡り、多様な業種が経済、雇用を支えているため、これらの産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要がある。したがって、本計画において対象とする業種は、全業種とする。

また、生産性向上に向けた事業者の取組は、新商品の開発、自動化の推進、IT導入による業務効率化、省エネの推進等、多様である。したがって本計画においては、労働生産性が年平均3%以上に資すると見込まれる事業であれば、幅広い事業を対象とする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

令和7年4月1日～令和9年3月31日とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間、5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない等、雇用の安定に配慮する。

公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮する。

(備考)

用紙の大きさは日本産業規格A4とする。